

小諸市職員定員管理計画

令和3年2月

小 諸 市

1 小諸市定員管理計画策定の趣旨

全国の地方公共団体において、厳しい財政状況の下、総職員数の増加を抑制しつつ、効率的で質の高い行政を実現するため、行政需要の変化や地域的特性など、地域の実情に応じた、きめ細やかな定員管理に取り組む必要があります。

本市は、今後も持続可能な自治体であり続けるために、人口減少を抑制しつつ、市内外の方々から「選ばれるまち」であることが必要との考えから、新たな小諸市の目指す姿・ビジョンとして「健幸都市こもろ（小諸版ウエルネス・シティ）」を掲げ、令和2年度から令和5年度までを計画期間とした小諸市総合計画第11次基本計画（以下「基本計画」という）が令和2年12月議会で可決されました。

そこで、基本計画【施策6－5】の方針のとおり、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図ります。

これらを踏まえ、市政推進の担い手である職員の数进行管理することは必要不可欠であり、単なる退職補充・職員数削減に留めず、必要な人材確保も考慮して、組織能力の効率化と強化を図ることも急務であることから、適正な定員管理を行うための小諸市定員管理計画を策定するものであります。

2 定員管理の状況

本市の職員数は、第二次小諸市定員適正化計画に基づき平成21年度まで取り組んでまいりました。

この計画では、平成17年度から平成21年度までの5年間で総職員数を20人削減するものとなっており、4月1日現在の職員数で、平成17年度が398人、平成21年度が362人となり、36人削減する結果となりました。

これは、非常勤職員の活用、委託化等により、主に技術職や技能労務職の職員数を削減した結果です。

平成21年度以降も、職員数の削減を実施し令和2年度の職員数は319人となり、更に43人の削減となっています。

3 職員数の推移

平成 17 年 4 月 1 日から令和 2 年 4 月 1 日までの職員数は、次のとおりです。

(人)

年 度		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
普通会計	一般行政部門	279	268	261	258	255	252	250	244	239	240	240	239	236	238	238	244
	特別行政部門 (教育委員会)	66	65	62	61	56	49	50	49	50	49	49	47	46	47	46	45
	計	345	333	323	319	311	301	300	293	289	289	289	286	282	285	284	289
公営企業等会計 部門(上水・下水等)		53	52	52	50	51	50	46	44	45	43	43	44	43	41	39	30
合 計		398	385	375	369	362	351	346	337	334	332	332	330	325	326	323	319
比 較			△ 13	△ 10	△ 6	△ 7	△ 11	△ 5	△ 9	△ 3	△ 2	0	△ 2	△ 5	1	△ 3	△ 4

※各年度の職員数は 4 月 1 日現在のものです。

4 計画期間

本計画は、基本計画に合わせた令和 2 年度から令和 5 年度までの 4 年間とします。

5 計画の目標

地方公共団体の定員配置は、人口や地域条件、住民の行政に対する要望など、行政需要によって決定されるべきものであり、現状を分析するとともに、情報を公開することにより、人事行政の透明性を高め、住民の理解と納得を得ることが重要であります。

これまで職員数が大幅に減少した主な原因は、募集しても技術職等の応募が無いことや、委託化等に伴い技能労務職の採用をしてこなかったことが挙げられます。

今後も民間採用や他の地方公共団体との競合関係により採用の難化が予想されることから、再任用職員の知識や経験を活用することで、地方公共団体を取り巻く情勢の変化に対応した的確な行政サービスを提供していきます。

また、地方公共団体定員管理研究会は、地方公共団体における定員管理の現状が適切かどうかを検討するための指標は必要だが、行政サービスの提供の方法が、地域の実情によって多様であることを考慮すると、職員数を画一的に定義す

ること自体、適当ではないとしています。

しかし、平成 31 年 4 月 1 日現在の類似団体別職員数の状況は、一般行政職員で比較すると 127 団体中当市は 5 番目に少ない職員数（5 頁 参考資料）となっている状況の中で、職員個々の能力を向上させることで、市民サービス向上を図っていきます。

これらを踏まえ、基本計画に基づいた戦略的な行政経営を進めるために、正規職員が能力を十分に発揮できるための体制づくりや人材育成に取り組むことで、機動的かつ弾力的な職員配置が可能となることから、現在の職員数に再任用職員の採用人数を加えたものを、本計画の職員数とします。

本計画の各年度における職員数の目標は、次のとおりです。（人）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職 員 数	314	312	311	311
再任用職員	5	13	21	26
合 計	319	325	332	337
増 減	—	6	7	5

※佐久広域連合派遣、浅麓環境施設組合派遣、退職派遣等は含まれていません。

※職員の再任用に関する条例により、高齢者社会に対応し、高齢者の知識・経験を社会において活用するため、年金制度の改正に合わせ、60 歳代前半の生活を雇用と年金の連携により支えるため、働く意欲と能力のある者を、採用することから、当面の間は職員数が増加することになりますが、育児休業者等がいる職場への配属などで、会計年度任用職員の配置の見直しを検討します。

6 計画の取り組み

（１）行政サービスの維持

「行政マネジメントシステム」による PDCA サイクルを確実に回すことで、事業の取捨選択を行い、これにより捻出された「人・時間・お金」を市民益に繋がる施策に振り向ける。

また、ICT を積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

(2) 効率的な組織体制

組織機構改革のほかにも、業務量等の各課ヒアリングを行い、業務量の把握・検証に努め、適切な職員配置を行う。

(3) 財政計画

財政計画の達成状況により、事業の見直しや会計年度任用職員数を慎重に検討することで、持続可能な財政運営を図る。

(4) 職員の育成

ソーシャルキャピタル(社会的つながり)の高い職員を育成し、地域が元気になるまちづくりを目指す。

(5) 研修や人事評価制度の活用

高度化・多様化する住民ニーズに対応するために、スキルアップ研修や人事評価制度により、職員の能力開発や組織力の向上を図る。

7 必要に応じた計画の見直し

今後、基本計画に変更があった場合や社会情勢の変化などにより計画改定の必要が生じた場合には、随時見直しを行います。

その他にも、現在、当市では業務量調査等を実施し、より適正な定員配置ができるよう取り組んでいますので、その結果を計画に反映できる場合は4年間の計画期間中であっても、計画の見直しを検討します。

また、現在、国において公務員の定年年齢を60歳から段階的に65歳に引き上げをすることや、役職定年制の導入などが検討されており、これらの制度改正は人件費や採用計画など人事管理上、大きな影響を及ぼすため、今後の動向を注視していきます。

【参考資料】

類似団体別職員数の状況

I－1(127団体)

(人口5万未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%未満かつⅢ次55%以上の団体)

平成31年4月1日現在

順位	団体名	面積 (R1.10.1)	住基人口 (H31.1.1)	一般行政職員 数 (H31.4.1)	人口1万当 たり職員数 (一般行政)
1	北海道北斗市	397.44	46,487	178	38.29
2	福岡県筑後市	41.78	49,317	209	42.38
3	沖縄県南城市	49.94	43,945	237	53.93
4	山形県寒河江市	139.03	41,221	225	54.58
5	長野県小諸市	98.55	42,471	238	56.04
6	岐阜県本巣市	374.65	34,412	194	56.38
7	岡山県赤磐市	209.36	44,303	250	56.43
8	神奈川県三浦市	32.05	43,770	248	56.66
9	千葉県大網白里市	58.08	49,620	282	56.83
10	福岡県みやま市	105.21	37,637	219	58.19
}					
57	長野県東御市	112.37	30,259	233	77.00
}					
59	長野県飯山市	202.43	21,114	164	77.67
}					
99	長野県大町市	565.15	27,672	268	96.85
}					
118	高知県安芸市	317.21	17,426	191	109.61
119	三重県鳥羽市	107.34	18,875	209	110.73
120	高知県宿毛市	286.2	20,574	235	114.22
121	長崎県対馬市	707.42	31,005	355	114.50
122	広島県庄原市	1,246.49	35,556	413	116.15
123	北海道芦別市	865.04	13,635	160	117.35
124	高知県土佐清水市	266.34	13,684	162	118.39
125	石川県珠洲市	247.2	14,400	172	119.44
126	高知県室戸市	248.22	13,414	166	123.75
127	北海道士別市	1119.22	18,965	237	124.97
I-1 合計			4,145,612	32,563	78.55